

素形材産業（8団体）における 自主行動計画フォローアップ調査について

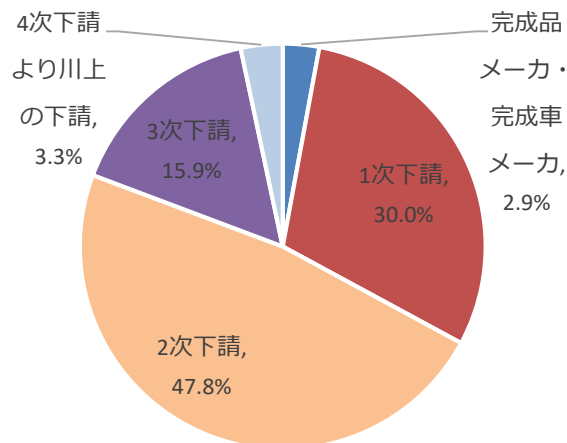
令和3年6月

一般社団法人日本金型工業会
一般社団法人日本金属熱処理工業会
一般社団法人日本金属プレス工業協会
一般社団法人日本ダイカスト協会
一般社団法人日本鍛造協会
一般社団法人日本鑄造協会
一般社団法人日本鑄鍛鋼会
日本粉末冶金工業会

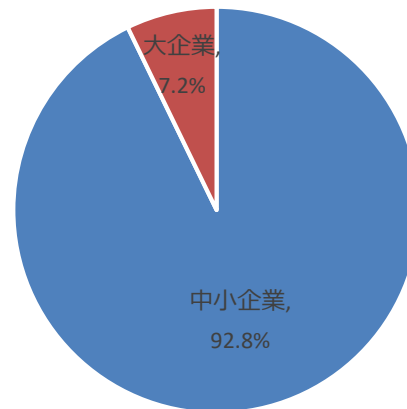
令和2年度フォローアップ調査結果（概要）

- 調査期間：令和2年9月25日～10月15日
- 調査企業：以下8団体の会員企業 1,803社を対象
 - 一般社団法人日本金型工業会
 - 一般社団法人日本金属プレス工業協会
 - 一般社団法人日本鍛造協会
 - 一般社団法人日本鋳鍛鋼会
 - 一般社団法人日本金属熱処理工業会
 - 一般社団法人日本ダイカスト協会
 - 一般社団法人日本鋳造協会
 - 日本粉末冶金工業会
- 回答企業：受注側 680社（前年度608社）
- 回答率：37.7%（前年度33.2%）
- 回答者の属性

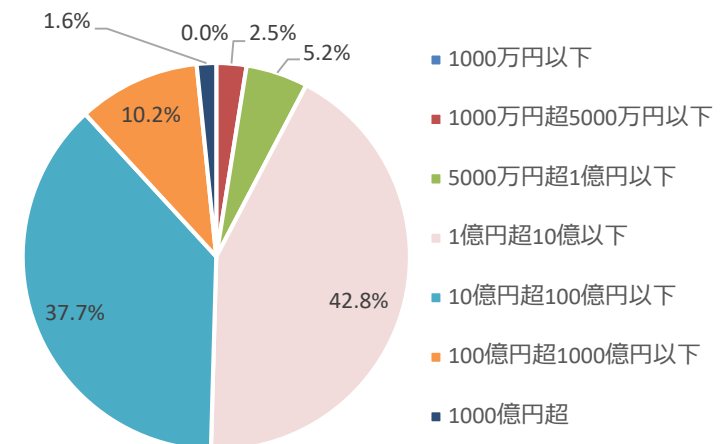
取引上の位置付け



中小企業比率



昨年度売上高



令和2年度フォローアップ調査結果（概要）

概観

- ✓「原価低減要請の改善」については、約5割が実施済だが昨年から改善していない。また、依然として改善が進まない企業では、コスト低減要求の慣習化や合理的な理由の説明がない要請などが課題。
- ✓「労務費や原材料等の価格転嫁」については、原材料の転嫁に比較し、労務費、エネルギー価格の変動はあまり反映できていない。
- ✓「型管理の適正化」については、1年前と比較して約6割が改善・やや改善。ただし、型の廃棄は約5割、発注側負担での型保管費用は約3割が概ね実施・一部実施であり、昨年と比較して取組が停滞。更なる進展に向け、発注側の理解や実効的ルールの実用徹底が求められる。
- ✓「代金支払いの適正化」については、改善は見られず、割引料等の負担については若干の悪化。また手形支払のサイトも「120日以内」が増加。

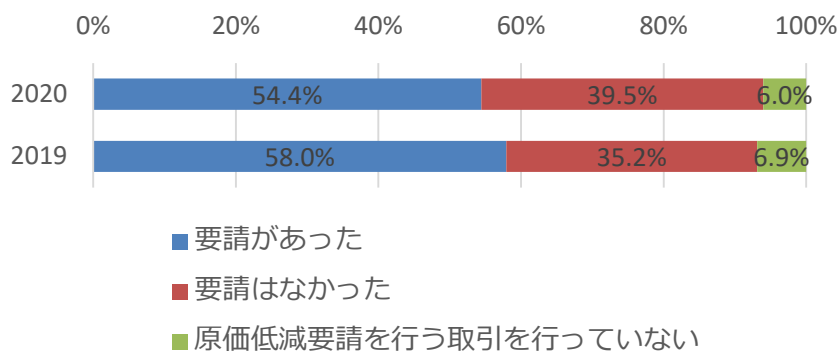
令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み①合理的な価格決定

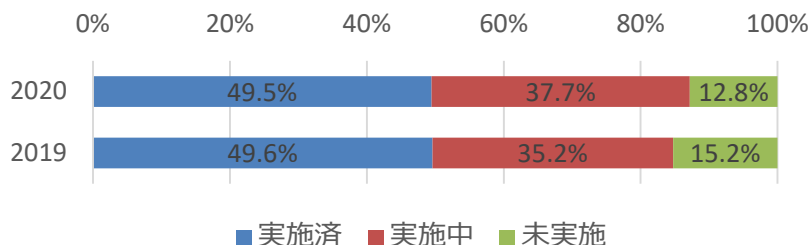
＜原価低減要請の改善状況＞

- 原価低減要請があったとの回答は減少したが過半を占める。望ましくない原価低減要請を行わないことの徹底も大きな改善は見られない。
- 原価低減要請の課題として、コスト低減要求の慣習化等が約4割、一律〇%など合理的な理由のない要請が約2割で問題視されている。

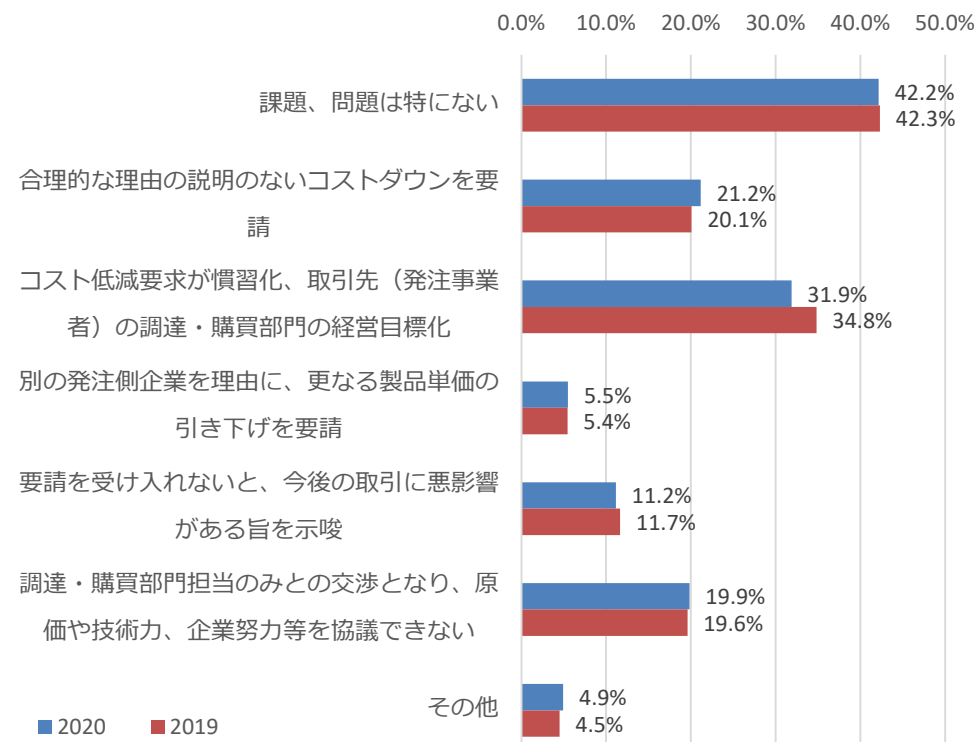
2019年4月以降の原価低減要請の有無



望ましくない原価低減要請を行わないことが発注企業側で徹底されているか



原価低減要請に関する課題、問題



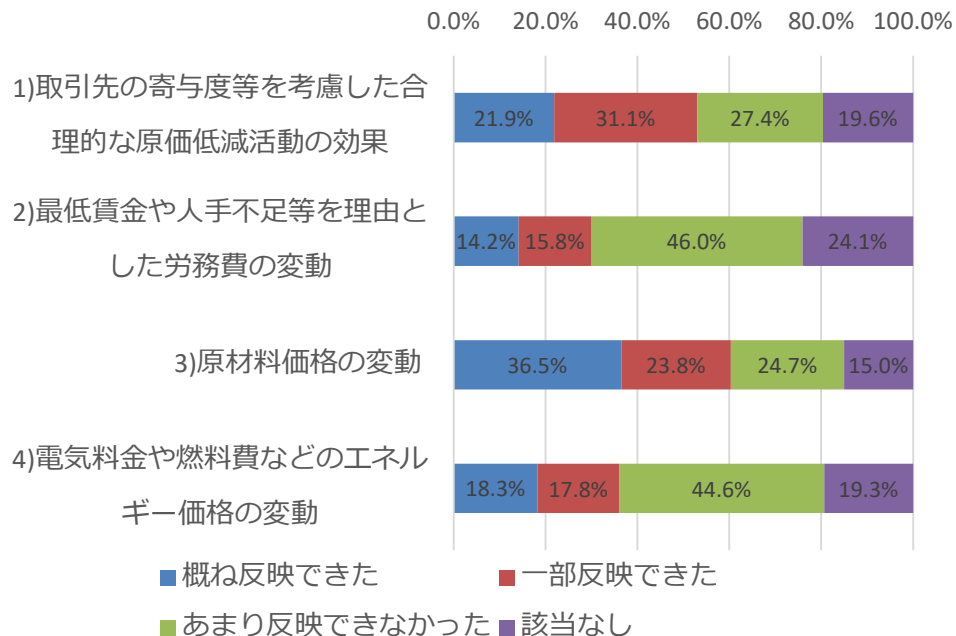
令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み①合理的な価格決定

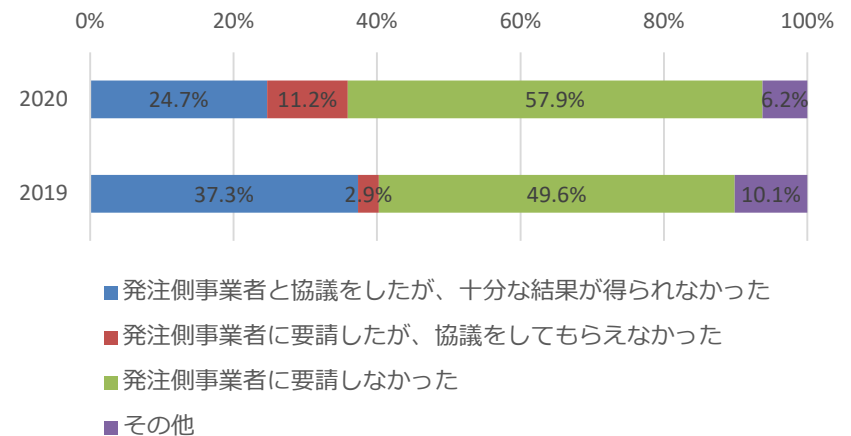
＜労務費、原材料等の価格転嫁＞

- 単価決定・改定への反映について、特に労務費、エネルギー価格の変動は反映できたとの回答が少ない。
- 反映できなかった主な理由としては、「発注事業者に要請しなかった」が約8%増えたほか、「要請したが協議をしてもらえなかった」も同程度増加している。

単価決定・改定にあたり、双方合意の結果を反映できたと考える項目



双方合意の結果を反映できなかった主な理由



令和2年度フォローアップ調査結果と分析

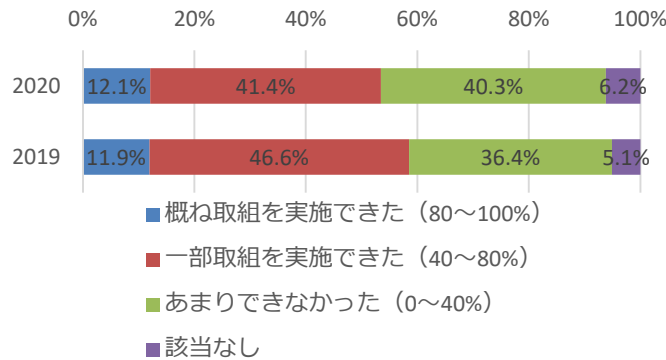
重点課題に対する取り組み②型管理の適正化

＜型管理の適正化実施状況＞

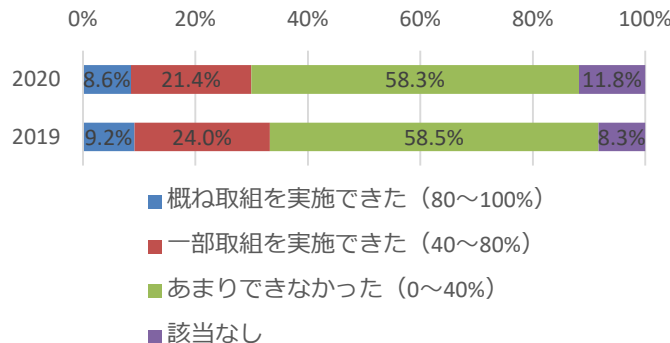
- 型廃棄について実施・一部実施できたは約5割、保管費用負担は約3割となっており、いずれも昨年から減少。
- 一方、1年前との比較では約6割で改善・やや改善。「申請への回答」、「不要型廃棄の実現」、「保管費用の支出」の改善が昨年と比較し増加。

型管理の適正化に関する取組の実施状況

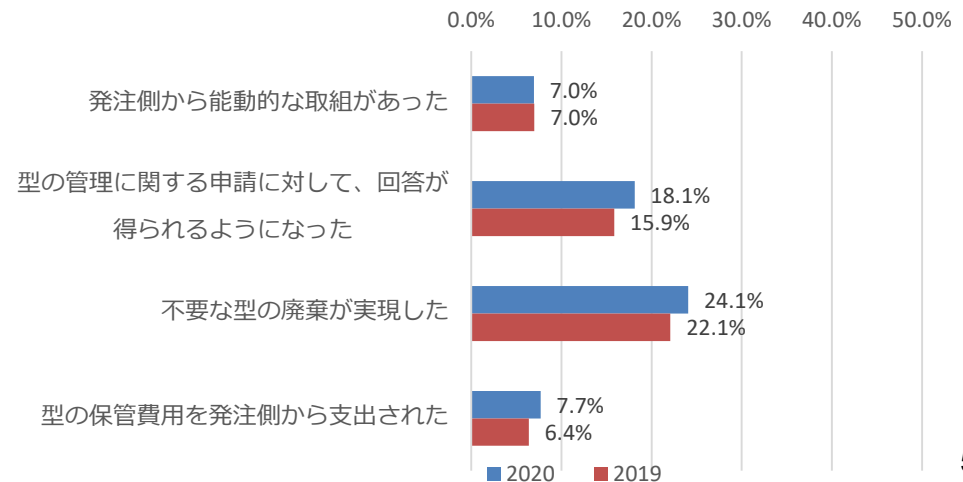
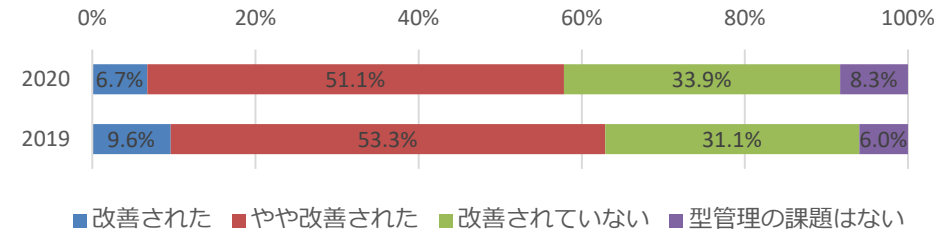
保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進



取引先による保管費用の負担



1年前からの改善状況



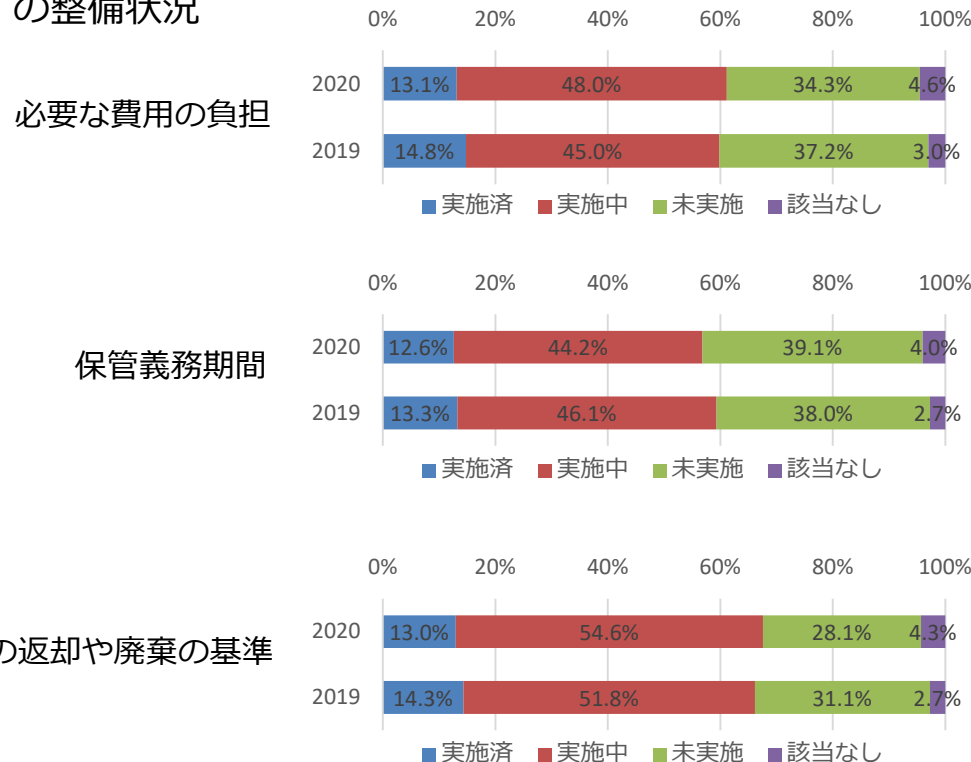
令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み②型管理の適正化

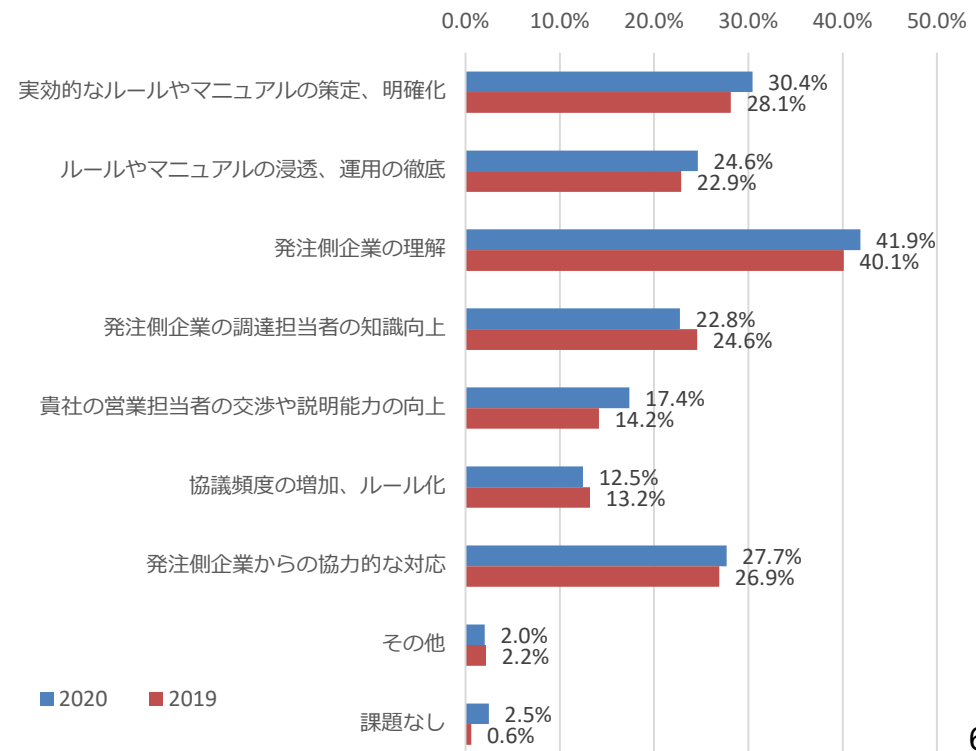
＜発注側の型管理マニュアル整備状況及び型削減への課題＞

- 発注側における型保管に関するルール、マニュアル整備状況は、昨年と比較して大きな変動なく、未実施が3～4割存在。
- 型の増加抑制・削減に向けた課題として、発注側企業の理解、実効的なルールの浸透等への対応が求められる。

発注側企業における型保管に関するルールやマニュアルの整備状況



より円滑に型の増加抑制及び削減を進めるための課題



令和2年度フォローアップ調査結果と分析

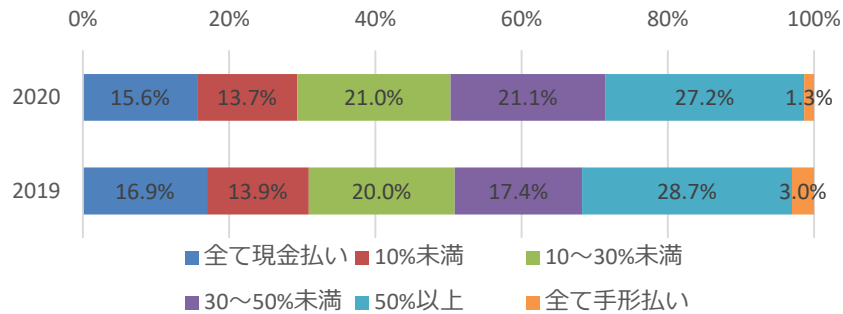
重点課題に対する取り組み③ 下請代金支払の適正化

<手形支払いの割合とサイト>

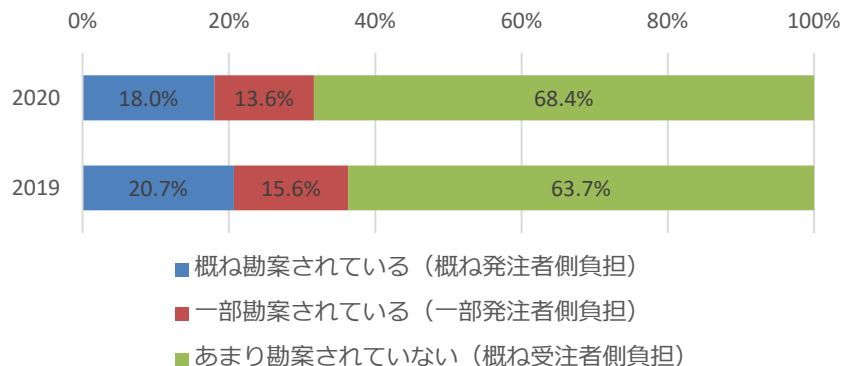
○手形等での支払いは総じて大きな変化なし。割引料等のコストは概ね受注者側負担が約7割を占めており、昨年より増加。

○手形等のサイトは昨年と比較して改善しておらず、120日以内が増加。

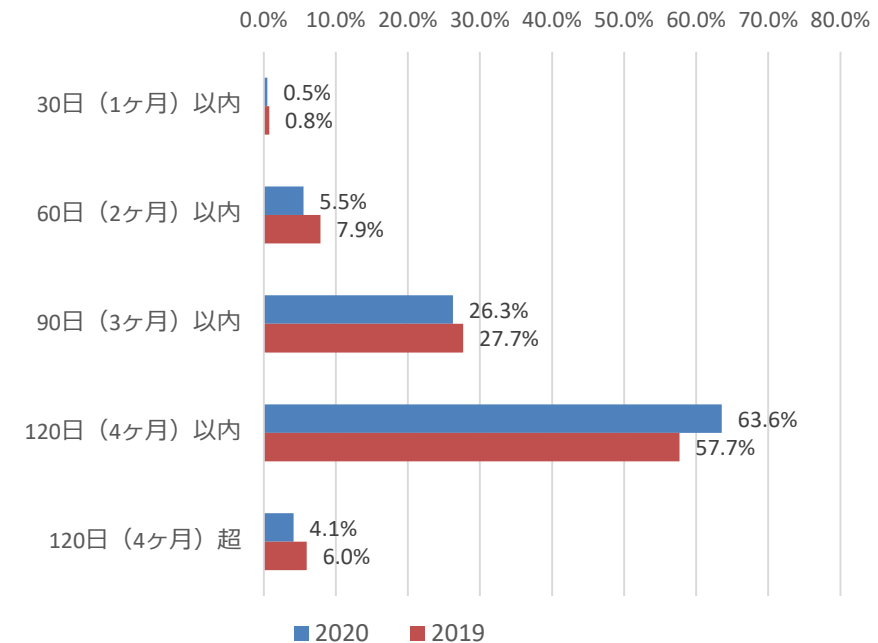
下請代金を手形等で支払われている割合



現金化にかかる割引料等のコスト



下請代金を手形等で支払われている場合、手形等のサイト



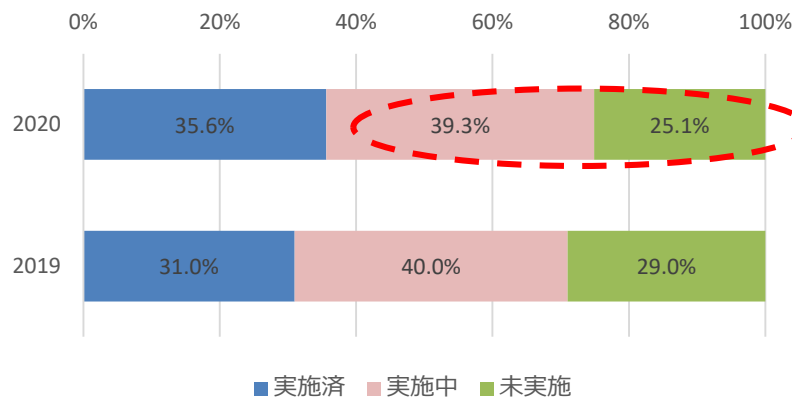
令和２年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み③ 下請代金支払の適正化

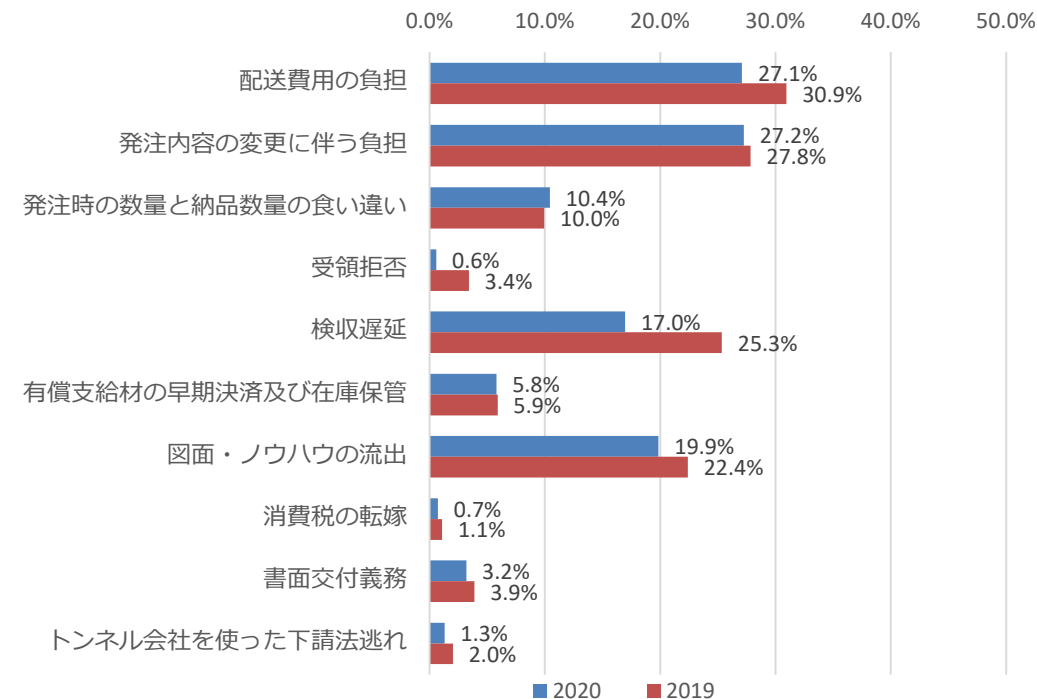
<取引ガイドラインの徹底>

- 取引ガイドラインに掲げられている問題視されやすい行為を行わないことを発注側が徹底しているかについては、昨年と比較して若干の改善傾向。
- 項目ごとに見ると、配送費用の負担、検収遅延が減少しているが、その他の項目では大きな変化はない。

取引ガイドラインに掲げられている問題視されやすい行為を行わないことの（発注側の）徹底



徹底されていない項目



令和2年度フォローアップ調査結果と分析

働き方改革・天災等への対応、その他

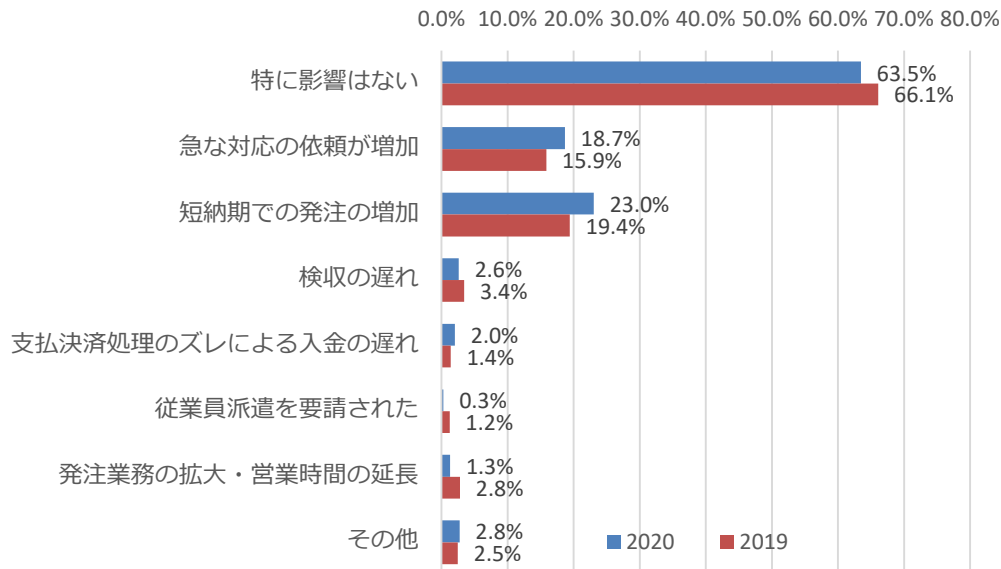
<働き方改革の影響>

- 発注側の働き方改革の影響は6割がないと答える一方、急な対応依頼、短納期発注が増加との回答が約2割存在。

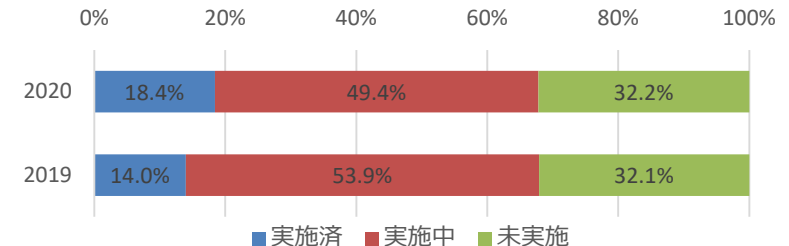
<天災等への対応>

- BCPの策定、BCMの実施は、約3割が未実施。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響は約7割で該当なしである一方、価格決定において約2割が影響を受けている。

発注側企業の働き方改革による影響



BCPの策定、BCMの実施



新型コロナウイルス感染拡大の影響

